

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	貞方 学
事業群名	① ものづくり企業の事業拡大対策	事業群関係課(室)	海洋・環境産業創造課、食品産業・産地振興室

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

技術開発、人材育成、設備投資など、県内ものづくり企業の生産性向上につながる取組を支援し、「稼ぐ力」の向上を後押しします。また、食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大を図ります。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
県の支援策を受けた企業の付加価値額の増加率	5%	-	-	-	企業の技術開発や人材育成、販路開拓、設備投資などに対し、人的・資金的な面からの戦略的な支援対策を実施することにより支援企業の付加価値額の向上を目指している。なお、本指標では、県の支援施策の終了後、事業効果が現れる2年後の増加率を5%以上と設定しているため、実績値の把握は平成30年度からになる。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成

- ・県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を図るため、企業の事業拡大に向けた自主性、やる気をさらに引き出すこと、中堅企業の層を厚くすること、技術面での人的支援を市場投入など出口部分まで拡大することが必要。
- ・県内中小企業の県外需要獲得が進まない原因は複数あると思われるが、主な要因として、自社で営業部門を持っていないことや、大手企業からの受注に頼って、自らがエンドユーザーに向く機会が少ないこと、エンドユーザーや市場ニーズを取りに行く手法等を知らないことが考えられる。
- ・平成25年度～27年度まで取り組んできた元気なものづくり企業成長応援事業において、技術高度化支援を行った県内企業51社を対象にアンケートを行ったところ、重視している課題として「新技術・新製品・新分野の取組」「生産性向上」「マーケティングの強化」「人材確保・育成」で全体の8割弱を占める結果となった。

ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大

本県食料品製造業は、事業所数、従業者数は、県内製造業の中で一番多く、出荷額総額は第3位であるなど、地域経済を支える重要な産業であるが、事業所の規模は小さく、県産材料も利用の余地がある。このため、規模拡大と県産材料の利用に取り組む企業を支援する。

iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興

バブル崩壊以降、景気が低迷するとともに、中国をはじめ東南アジアからの安価な陶磁器製品の輸入等により、近年、陶磁器産業は低迷し、技術伝承や後継者不足等の課題もある。また、ベトナム業界は、製品の原料であるタイマイの国際取引禁止により、存続すら危ぶまれている。このため、業界自ら取り組む活動を支援することで、活性化や維持・存続につなげる。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	中小企業地域情報センター費	S60-	29,750	29,750	0	(公財)長崎県産業振興財団 (県内中小企業者)	(公財)長崎県産業振興財団が実施する中小企業のIT化支援やインターネット等を活用した支援情報提供に対して助成した。	活動指標	インターネット更新回数	500	518	103%	県内中小企業のIT活用支援(経営IT化相談4回、IT相談91回、HP作成支援5社)インターネットに情報提供(更新518回、メールマガジン47回)広報誌による情報提供(4回発行、発行部数2,300部)	
	企業振興課		29,753	29,753	0			成果指標	「よかネット長崎」のアクセス件数	600,000	665,144	110%		
	地場取引拡大支援事業	S46-	75,564	75,564	1,611	(公財)長崎県産業振興財団 (県内中小企業者)	県内中小製造業を取り巻く環境は、受注量の減少や単価の引き下げに伴い収益が悪化するなど非常に厳しい状況にあるため、製造業を営む県内中小企業者の取引拡大や受注量の安定的確保に資する事業に対して助成した。	活動指標	登録企業者数(件)	1,300	1,162	89%	登録企業者数は目標を下回ったものの、ビジネスマッチングフェア及びスポット商談会の実施、ビジネスマッチングアドバイザーの設置、取引情報の収集提供、アドバイス、取引苦情紛争解決等に精力的に取り組むことで目標契約件数を上回り、県内中小企業者の仕事量の確保による経営の安定化に寄与した。	○
	企業振興課		80,672	40,864	1,613			成果指標	契約件数(件)	70	86	122%		
	さんさん連携活性化促進事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	製造業企業	・「県工業連合会」実施予定事業のうち、本県の重要課題に高い効果があると思われる事業に対して助成する。 ・企業連携コーディネーターによる個別訪問、相談業務を実施するとともに、県工業連合会事業に企画段階から関与し、効率的な事業実施を包括支援する。	活動指標	県工業連合会が行う提案事業数(回)	—	—	—	—	○
	企業振興課		10,507	5,254	6,452			成果指標	県工業連合会の会員数(社)	3	—	—		
	ものづくり競争力強化推進体制整備事業	(H27終了) H26-27	6,024	6,024	12,084	製造業企業	「長崎県工業連合会設立協議会」の活動により県全体での企業の交流・連携を促すとともに、企業訪問等を通じて、事業拡大等に意欲的に取り組む中小企業の裾野拡大を促進し、県内ものづくり企業の競争力強化を図った。	活動指標	セミナー等開催数(回)	6	9	150%	相談対応企業数は目標を下回ったものの、設立協議会の事業活動による気運醸成が高まり、当初予定より1年早い本年3月22日に156社のものづくり関連企業が参加し「長崎県工業連合会」として設立された。	
	企業振興課		—	—	—			成果指標	相談対応企業数(社)	120	59	49%		
	元気なものづくり企業成長応援事業	(H27終了) H25-27	96,394	96,394	8,056	製造業企業	県内ものづくり企業の規模拡大や技術力・営業力・製品開発力の強化により、県外需要の獲得と県内企業間の取引拡大を促進した。	活動指標	認定企業数(社)	8	8	100%	本事業の実施により、製造業を営む地場中小企業の受注機会の拡大や付加価値額の増加が図られた。	
	企業振興課		—	—	—			成果指標	認定企業の付加価値額増加率(%)	10	15	150%		
	元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	製造業企業	中堅企業等の事業拡大の取組を総合的に支援し、県外需要の獲得と県内企業への波及効果の最大化を目指すとともに、複数企業による共同受発注システムの開発を推進する。併せて、造船関連産業の発展のため、高度な技術・知見を持つ国内外の研究機関等との共同研究に取り組む中小企業を支援する。	活動指標	認定企業数(社) (3年間で12社)	—	—	—	—	○
	企業振興課		196,731	98,366	8,065			成果指標	支援企業の2年後の付加価値額増加率(%) (5%)	2	—	—		
	地場企業立地推進助成事業	H19-	54,918	54,918	4,839	製造業企業	製造業を営む地場企業が、生産拡大のために行う新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めた。	活動指標	立地協定締結数(社)	5	5	100%	本事業の実施により、製造業を営む地場中小企業の設備投資の促進や新規雇用拡大が図られた。	○
	企業振興課		2,997,315	2,357,315	4,839			成果指標	支援企業による新規雇用計画数累計(人)	1,513	1,790	118%		
	造船関連産業競争力強化検討事業費	(H27終了) H27	24,272	1,592	5,646	造船及び関連企業	本県造船産業の現状把握をすとともに、環境変化に対応した次世代の事業経営戦略の構築を支援した。	活動指標	造船所・関連企業マップの作成(回)	1	1	100%	本県造船業の競争力強化に向けた方策を検討し提案を得るとともに、造船所・関連企業の技術マップを作成し、関係団体等へ周知した。	
海洋・環境産業創造課	—		—	—	成果指標			今後の事業経営戦略(事業拡大方策、ビジネスモデル等)の提案数(件)	2	3	150%			

取組項目 ii	食の総合産業化プロジェクト事業	(H27 終了) H25-27	75,453	65,744	5,639	食料品製造業者等	食料品製造業の規模拡大や県内農水産物の利用拡大による高付加価値化を推進するため、商品競争力の強化や技術開発、加工設備、人材育成等の総合的な支援を実施した。	活動指標	補助対象企業数(社)	9	13	144%	中堅企業(6社)、また中間加工設備を導入する企業(7社)へ補助金を交付。当該補助金の交付はH27年度まで。中堅企業に関しては毎年定期報告書により経過観察を行う。	
	食品産業・産地振興室		—	—	—		成果指標	H30年度の付加価値額20%増	—	—	—			
	食品製造業の高付加価値化支援事業	(H28 新規) H28-30	—	—	—	食料品製造業者等	高付加価値化マーケットに対応する4つの視点(高度加工設備導入、衛生体制の強化、希少素材の活用、アワードの獲得)からの商品づくりを支援。また、物流コストの低減に向けての調査・検討を実施する。	活動指標	補助対象企業数	—	—	—	—	○
	食品産業・産地振興室		85,270	42,635	8,872		成果指標	支援対象企業の5年後の付加価値額20%増	—	—	—			
	ふるさと企業包括支援事業	H27-29	19,112	872	6,445	食料品製造業者等を営む企業	継続的な成長を維持できる足腰の強い中堅優良企業(売上高500百万円)への成長を目指し、売上高概ね100百万円以上500百万円未満の中堅企業予備軍(食料品製造業を営む企業等)を2か年にわたって各方面から支援した。	活動指標	認定企業数	15	15	100%	*認定企業数15社目標(活動指標)に対し、15社認定(うち1社辞退のため、支援企業は14社) *認定企業の5年後付加価値額20%増目標(成果指標)につき、H28年度以降効果発生、H27年度での効果測定不可	○
	食品産業・産地振興室			46,822	23,411			5,646	成果指標	認定企業の5年後付加価値額20%増	—	—		
	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業	H27-29	2,473	0	4,028	かんころ産業関係者	原料産地、かんころ餅生産量、流通の実態等について調査を実施。農業者、かんころ製造業者、かんころ餅企業等が参加し、かんころ餅の振興に向け、産業界間の連携により機運を醸成するため、関係者会議を実施。	活動指標	H27:事業可能性調査委託の実施(件)	1	1	100%	かんころ産業の実態調査及びかんころ産業関係者による会議を実施し、機運醸成を図ることができたが、高品質な原料が将来にわたって確保できるかという不安、大消費地での認知度不足等様々な課題もわかってきた。	
	食品産業・産地振興室			9,598	4,799			5,646	成果指標	H27:農業者、かんころ生産者、かんころ餅生産者による振興策検討組織の立ち上げ(件)	1	1		
							成果指標	H28:グループによる五島地域産かんころを活用した新たな取り組みの創出(件)	2	—	—			
	地域産品商品力強化支援事業	H24-28	8,702	8,702	2,417	加工食品や工芸品等の中小製造業者等	大都市でのテストマーケティングや外部プロデューサーの活用によって地域資源を活用した「売れる商品」を創出と販路拡大を支援した。	活動指標	外部プロデューサーを活用した戦略的な商品づくり支援企業	6	4	66%		
食品産業・産地振興室			4,697	4,697	807			成果指標	販路拡大企業数(累計)	57	54	94%		
取組項目 iii	陶磁器産業活性化推進事業	H13-	6,510	6,510	2,417	陶磁器産地	主に伝統的工芸品産業支援補助金事業振興計画等に基づき三川内焼及び波佐見焼産地が実施する事業への支援を行った。	活動指標	後継者育成研修人員(延べ人数)	1,436	1,495	104%	三川内焼産地においては、新商品の開発を行い、波佐見焼産地においては、就業者向けの絵付け・ロクロ研修及び認知度向上や需要拡大を図るための一般消費者向け講座を全国3都市で開催した。	○
	食品産業・産地振興室			7,826	7,826			2,420	成果指標	本県日用和飲食器出荷額(百万円)	4,693	4,882		
	窯業人材育成等産地支援事業	H27-29	34,146	2,407	4,834	陶磁器産地	本県陶磁器の認知度向上や販路開拓に向けた取組や後継者育成に向けた研修の実施等を産地団体や市町と一体となって実施した。	活動指標	新規研修生の人数(人)	4	3	75%		
	食品産業・産地振興室			39,408	2,561			4,839	成果指標	産地就業者の人数(人)	—	—		
	長崎べっ甲対策事業	H4-	3,059	3,059	4,834	一般社団法人日本べっ甲協会 長崎産甲組合連合会	国の伝統的工芸品指定に向けた「長崎べっ甲」関係資料等の整備、「長崎べっ甲」に対する理解度及び知名度の向上のためのPR活動等への支援を行った。	活動指標	支援件数	2	2	100%	*長崎市と連携したイベントを開催し、認知度の向上に努めた。 *将来の顧客でもある学生層との共同作業等を通じて、中年層以下を視野に入れたべっ甲製品の需要開拓・商品開発への一助となった。 *他産地との交流を通じて、べっ甲産業自身の現状課題の把握と解決策のヒントを得ることができた。 *H28指定を目指す国の伝統的工芸品の申請等に係る関係資料の整備(H27度中に申請書案を経済産業省へ提出)	
	食品産業・産地振興室			3,241	3,241			3,226	成果指標	事業者数の維持	45	45		
							成果指標		45	—	—			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成

・従業者数30人～299人の中小製造業1事業所あたりの付加価値額は平成26年が512百万円で前年より約41百万円増えたものの、ここ数年5億円前後で推移している。付加価値額の一段の増加のためには、①中堅企業の層が薄く中小企業への波及も不十分、②技術高度化の成果が取引拡大まで繋がらない、③国プロ・サポイン事業の獲得支援体制の欠如、④既存の零細補助金が施策推進に繋がらない、⑤事業拡大への意欲喚起などが課題である。今後は、これらの課題を踏まえ、中堅企業の層を厚くすること、「ヒト」による技術的支援を事業化まで拡大すること、提案型補助金で企業の自主性ややる気を引き出すことにより中堅企業が県外・県内から仕事を取ってきて、これを県内に下ろしていくことで経済波及効果の最大化を目指す。

・27年度までの「ものづくり競争力強化推進体制整備事業」により、これまでなかった県下全域の製造業企業を会員とし、相互交流を通じて本県製造業の振興を図る活動を行う民間主導の団体立ち上げに向けて取り組み、平成28年3月22日、会員156社による「長崎県工業連合会」を発足、28年度から活動を開始することとなった。これにより、県全域の製造業企業による産産連携が活性化し、個々の企業の競争力強化に寄与が見込まれる。

ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大

加工設備の導入や農商工連携の推進に取り組み、支援した企業の中には付加価値額の向上など具体的な成果に結びついたところもある。

工業統計の平成26年と平成22年を比較すると、出荷額総額 300億円増(14%増)、付加価値額総額 17億円増(2%増)、労働生産性 29万円増(5%増)と着実に増加している。しかし、全国と比較すると、規模や生産性はいまだ全国平均に達していない。

今後、さらに規模拡大や付加価値額を増加させるため、商工団体や金融機関、市町等とも連携し、高付加価値商品の開発や商品づくり・販路開拓のノウハウ習得、県産材料の利用促進等による売上増加と物流経費や財務分析等コスト削減に取り組む企業の支援が必要である。

iii) 陶磁器等伝統的工芸品の振興

本県陶磁器については、イベントや商談会、PR等に取り組んだ結果、平成26出荷額(H27公表：日用和飲食器)は、対前年比1.89億円増加(2%増加)し、3年連続で増加傾向にある。しかし、未だピーク時(H2・3)の約1/4に留まっており、認知度も全国的に低い状況である。窯業研修については、生地製造分野の研修生を全国公募し、3名が研修中である。

べっ甲事業者数は前年と同数であった。タイマイの在庫減少と価格高騰の中、まずは、原料の安定確保が最大の課題である。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 地域経済を牽引する中堅企業等の育成 地域経済の牽引力となる中堅企業と受注側中小企業への支援や県内企業の連携を促進するとともに新たな受発注体制の構築を支援し、生産性の向上を後押しする。	中小企業地域情報センター費	—	企業に対するIT化支援については、他の支援機関と業務の重複が見られることから、役割分担と業務の見直しについて検討する。支援情報の提供については、企業が必要とする情報をタイムリーに提供できるようその内容や方法等を検討する。	現状維持
	地場取引拡大支援事業	—	(公財)長崎県産業振興財団が実施するビジネスマッチングフェアの開催に要する経費などに対して助成することにより、県内中小製造業の経営安定化のための受注量の確保などに一定の成果をあげているが、県内企業の取引状況を注視し、必要に応じて対応を検討していく。	現状維持
	元気なものづくり企業ステップアップ支援事業	—	本事業は、企業の事業拡大に向けた自発的な取組への支援や、事業拡大支援プロデューサーなどによる製品開発から市場投入までの総合的な支援を実施しており、平成28年度の実績を踏まえ、支援内容の見直しを行う。	現状維持
	地場企業立地推進助成事業	—	本事業は製造業等を営む地場企業が、生産拡大のために行う新規雇用を伴う工場新增設等の設備投資に対して助成することにより、県内における事業拡大の促進を図り、県内経済の活性化と雇用の拡大を進めるものである。成果指標としては、目標を上回る実績があがっているが、さらに事業成果を高めるため、関係機関との連携を強め、案件の掘り起こしを行うこととする。	現状維持
	さんさん連携活性化推進事業	—	28年度は設立初年度でもあり、会員企業のニーズを聞き取り等により把握しながら事業の企画・実施を行ってきた。次年度からの補助金交付にあたっては、初年度の事業実施状況や反省点に、会員企業からの新たなニーズを加味し、より企業連携及び各企業の競争力強化に寄与できるような事業提案を採択していくこととする。	現状維持
ii) 食料品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大 ・県内に、高度加工や、HACCP・ハラルに適合した衛生体制の高い企業が少なく、設備整備への支援が必要。 ・事業終了後も効果測定を実施。目標(5年後付加価値額20%増)達成が困難と見込まれる場合は、要因分析と改善を促しているが、企業のみでは限界もあり、専門家による支援を追加実施。 ・大消費地から遠く、消費者ニーズを的確に捉えた商品開発が難しい。かつ、中小零細企業には人的・体制的に余力がなく、商品開発のノウハウの蓄積や人材育成が困難。体系的、かつ効率的に習得できる場が求められている。 ・県産材料の利用を促すため、農商工連携等を支援強化。	食品製造業の高付加価値化支援事業(新)	—	平成28年度新規事業として実施。事業実施後5年間の付加価値増加の進捗を検証しながら、必要に応じて外部専門家等の活用を事業者に促すなど、事業計画の達成に向けた支援を行う。	現状維持
	ふるさと企業包括支援事業	②	本事業は、中堅企業予備軍のワンステップアップを目指して、資金支援だけでなく、研修や個別ガイダンス等により、商品改良・開発や販路拡大に必要なノウハウの習得もサポートしており、支援対象企業からは高い評価を受けている。一方、当事業を通じ、生産性向上のためには事業基盤・財務基盤に着目した支援が必要であることがわかった。今後、そうした新しい切り口での事業展開を検討する。	拡充
	長崎かんころ餅プロジェクト推進事業	⑦	平成28年度に、産地自身が「かんころ」の価値を再評価し幅広い活用を検討する取り組みを推進することで、商品開発や販路開拓の活動が活発化する。その活動をさらに推し進めるとともに、地域の『ソウルフード』振興の取組をかんころ以外に波及させることを検討する。	拡充
	地域産品商品力強化支援事業	④	地域資源を活用した「売れる商品」の創出・販路拡大を目指す取組として、高付加価値化支援事業等へ統合し、更なる効果の向上を図る。	統合

iii)陶磁器等伝統的工芸品の振興 引き続き支援を行うとともに、べっ甲原料の確保については、業界が養殖事業の実用化に向け、準備に取り組んでいる。	陶磁器産業活性化推進事業費	⑤	産地が作成する次年度以降(3~5年間)の計画を踏まえ、県の担う役割を明確化し、窯業人材育成等産地支援事業を含め事業の構築を図る。	改善
	窯業人材育成等産地支援事業	⑤	産地が作成する次年度以降(3~5年間)の計画を踏まえ、県の担う役割を明確化し、陶磁器産業活性化推進事業を含め事業の構築を図る。	改善
	長崎べっ甲対策事業	⑧	平成28年度の国の伝統的工芸品指定(予定)に伴い産地が次年度以降(3~5年間)の計画を策定。当該計画は国庫補助の対象となるため、県の役割を明確にしつつ、べっ甲事業の構築を図りたい。	改善